

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：16102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K03416

研究課題名（和文）心理支援専門家のためのLGBTQ+支援研修プログラムの開発とガイドラインの作成

研究課題名（英文）Development of LGBTQ+ support program and guidelines for mental health providers

研究代表者

葛西 真記子（KASAI, MAKIKO）

鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：70294733

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、LGBTQ+研修プログラムの開発とその効果の検証、また、倫理規定やガイドラインの作成を目的として実施した。その結果初心者、中級者、また教員対象のプログラム、当事者についても年齢に応じた内容のものを作成した。特に、中級者向けのプログラムでは、実際の対応方法等についてグループでのディスカッションも含まれているため、オンラインでの効果は対面のものよりも低いことが明らかとなった。ガイドラインの作成に関しては、令和2年に作成した大学のガイドラインに基づいた研修会を開催した。その結果、当事者の学生から学内での受け入れが以前より良くなったと感じられ、過ごしやすくなったとの反応を得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、これまであまり開発されてこなかったLGBTQ+に関する心理支援者や教員の理解度やLGBTQ+の児童生徒の年齢群などによって内容を変えたものであった。また、オンラインでの実施と対面での実施の違い等についても実証的に明らかにしたことは今後のLGBTQ+の理解や支援に関して意義のあるものとなった。また文部科学省や厚生労働省からはLGBTQ+の児童生徒や成人はハイリスク群であることが指摘されるようになったが、適切な支援や教育などの介入に関する研究や支援や研究に関するガイドラインを作成している学会や教育現場は未だ少なく、本研究の結果は、今後もさらに研究が広がることが期待される。

研究成果の概要（英文）：This study was conducted to (1) develop an “LGBTQ+ training program for psychological support professionals” and verify its effectiveness, and (2) create an ethical code and guidelines as a basis for clinical practice and research activities.

For (1), we created programs for beginner and intermediate counselors, as well as for teachers, with content that corresponded to the age range of the target students. The online program for beginners showed little difference in effectiveness from the face-to-face program. However, programs for intermediate level students, which included group discussions on actual response methods, proved to be less effective online than in-person programs.

As for (2), training sessions for faculty members and students were held on campus in order to disseminate the guidelines created in 2020. As a result, we received responses from the students concerned that they felt more accepted on campus.

研究分野：臨床心理学

キーワード：セクシュアルマイノリティ LGBTQ+ 研修プログラム 心理支援 ガイドライン カウンセラー 倫理規定 オンデマンド

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

セクシュアル・マイノリティに対する社会の認識は高まりつつあり、学校現場においては、セクシュアル・マイノリティの児童生徒への配慮ある対応が文部科学省(2012,2015)から求められるようになり、2014年に文部科学省から出された「性同一性障害に係る対応に関する状況調査により」では、全国で606人の児童生徒へ学校現場においてなんらかの対応をしたことが報告された。現在ではさらに多くの児童生徒が対応されているだろうと推測される。社会においては、2015年から2016年にかけて渋谷区や世田谷区の同性パートナーシップに関する条例が認められ、同様の施策への動きが全国各地でおこっており、2019年末には全国で30の自治体がパートナーシップに関するなんらかの対応をすることが議会等で決定されている。また、様々な職場においてもセクシュアル・マイノリティへの差別がないように対応することが明言されるようになってきた。また、性的少数者は、性的多数者に比べて、多くの精神的負担を抱えていることも様々な研究によって明らかにされてきた。自殺念慮、自殺企図の割合も針間(2013)によれば、性同一性障害と診断された方のそれぞれ62.2%、10.8%であり、これは性別に違和感のない者の約490倍に相当する。また、日高(2008)によれば、ゲイ・バイセクシュアル男性の自殺未遂リスクは異性愛男性の5.98倍である。その他にも不登校やいじめの対象になっていることも明らかとなってきた(日高, 2016; 中塚, 2017)。

しかし、現在、カウンセラー養成大学・大学院等(公認心理師・臨床心理士等)において、セクシュアル・マイノリティについての講義、実習を行っているところは、全国にほとんどない。諸外国をみると、例えばアメリカにおいては、マイノリティに関する講義、演習、実習はカウンセラーになるための必須科目である。その中には、民族、人種、国籍、宗教、などと並んで、セクシュアル・マイノリティが重要な内容である。また、アメリカ心理学会では、Guideline for Psychological Practice with LGB Clients (2011), Guideline for Working with Transgender, Gender Nonconforming People (2015)等も作成され、カウンセラーのセクシュアル・マイノリティ当事者への適切なかわりの必要性について明言している。そして、これらのことについて知識、対応の技術がないとカウンセラーの資格を取得することができないのである。

これまで、研究代表者は、セクシュアル・マイノリティへの心理的支援プログラムを開発し、日本における「LGBT センシティブカウンセラー養成プログラム」の実践とその効果検証を行った(葛西・岡橋, 2009; 葛西, 2014, 2019)。また、カウンセラーだけでなく教員対象や一般の方々対象のプログラムも開発し、その効果を検証した(葛西, 2014)。これまでの研究でこれらのプログラムの実践によってセクシュアル・マイノリティの理解、心理的支援の必要性等について、多くのカウンセラーや教員に示すことができた。しかし、これらは入門的な内容であり、実際に目の前に当事者のクライアントや児童生徒、保護者がいたときに、具体的にどのように支援したらいいのかについては、未だ不十分であるといえる。このような内容を含めた実践的な研修内容・方法の開発をすることは急務である。また、専門的な学会(日本心理臨床学会、日本カウンセリング学会等)においてもセクシュアル・マイノリティのクライアントに対する心理的支援に関するガイドラインや倫理規定を定めていない。大学等の高等教育機関においてもその倫理規定等のガイドラインにセクシュアル・マイノリティに関することを含めているところは数か所のみである。研究として、実践として、どのような倫理規定、ガイドラインが必要であるのかについて解明し、作成することは、倫理的な研究・実践を行うために必要不可欠である。

2. 研究の目的

上述したように心理の専門家によるセクシュアル・マイノリティ当事者やその関係者(家族や友人)への支援は急務であるが、どのようにそのカウンセリング能力を指導したらいいのかに関する研究は見当たらない。同様に、セクシュアル・マイノリティ当事者に関する実証的研究は、心理的支援のためにも必要であるが、どのように研究するのが倫理的であるのか、どのような配慮が必要であるのかに関する研究もない。

そこで本研究の第1の目的は、研究代表者がこれまで開発し実践を行ってきたプログラムを元に、海外ですでに開発されているプログラムも参考に、心理支援の専門家を対象としたセクシュアル・マイノリティ当事者に有効な発展的で実践的な内容を含んだプログラムを開発することである。特に性的指向であるLGBと性自認・性別違和に関するTの当事者の方々の相談内容や対応は異なるということを考慮に入れ、別々の内容を考える。また、その実際の効果をカウンセラーの自己効力感だけでなく、クライアントへの有効性の観点から検証することを目的とする。

第2の目的は、この専門家のためのプログラムの開発にも必要であるセクシュアル・マイノリティ当事者を対象とした臨床活動と実証研究を行う際のガイドラインを作成することである。心理的支援を専門とする分野の様々な学会においてもこのような倫理規定やガ

イドラインは作成されておらず、またセクシュアル・マイノリティを含めたマイノリティを対象とする研究を行う学会においても、倫理規定やガイドラインは作成されていない。

3. 研究の方法

本研究の第1の目的に関しては、以下の手順で研究を進める予定である。

「LGBT Sensitive カウンセラー養成プログラム」(葛西・岡橋, 2009; 葛西, 2014; 葛西, 2019)の内容の追加修正: 現在のプログラム内容で足りない部分を明らかにし、追加修正内容を検討する。

当事者へのインタビュー: 実際の臨床現場においての相談内容、対応方法、また、それらの有効性について当事者へインタビューを行う。

海外の専門家対象のプログラム内容の検討: セクシュアル・マイノリティへの心理的支援の先進国である欧米で実践されている心理の専門家対象の訓練プログラムを収集し、また、実際に体験し、それらの中から2の結果をもとに日本の専門家へのプログラム内容として適切なものを追加する。例えば、実際の支援や対応の仕方、LGB、T、それ以外のセクシュアリティの違いによって異なる対応の必要性等についてである。

これらの研究をもとに「心理支援専門家のためのLGBTQ+研修プログラム」を開発する。

本研究の第2の目的に関しては、LGBTQ+対象の実践と研究に関するガイドラインの作成であり、以下の手順で行う。

海外のガイドライン: 2012年に研究代表者も研究グループの一員として加わった、「アメリカ心理学会(APA)特別専門委員会における『性指向に関する適切な心理療法的対応』の報告書要約」(佐々木ら, 2012)や、2014年に研究代表者も研究グループの一員として翻訳したWPATHの「トランスセクシュアル、トランスジェンダー、ジェンダーに非同調な人々のためのケア基準」、アメリカ心理学会のトランスジェンダーや性別非同調者への支援のガイドライン(2015)、セクシュアル・マイノリティへの支援の先進国であるオランダ等ヨーロッパ諸国が作成したガイドライン等を分析し、日本の現状、支援体制、当事者の心理的悩みに対応できるものはどのようなガイドラインであるかを明らかにする。

日本国内の支援に関するガイドライン: 日本国内においては実践活動や研究活動に関するガイドラインは未だ整備されていないが、学生への支援として国際基督教大学や早稲田大学がガイドラインを作成している。これらを参考に、臨床と研究に必要なガイドラインについて明らかにする。

当事者へのインタビュー: と からガイドラインの案を作成し、実際にクライアントとして、あるいは研究対象として当事者の方々を対象とするときに有効であるかどうかを調査する。

4. 研究成果

第1の目的であるプログラム開発については、研究代表者がこれまで開発したプログラムは、性的指向の少数派(LGB)である当事者やクライアントへの心理的支援を目的としたものであったので、そのプログラムに性自認の少数派(T)である当事者やクライアントへの心理的支援を追加したプログラム案を作成した。トランスジェンダー当事者へのインタビューを行い性別の違和感を抱いたときにどのような感情・思考であったのか、どのような支援が必要であったか、効果的であった支援は何か、効果的ではなかった支援は何かについて明らかにした。その結果をもとに、架空事例を作成し、またトランスジェンダーの方々が相談したいと思う内容の一覧を作成し、プログラムに追加した。さらにプログラム受講者が心理支援者(臨床心理士や公認心理師などの専門家)、教職員で事例や支援方法についての内容を変え、また支援する当事者の年代(幼・小・中・高・特別支援・大学)別に架空事例の内容や対応方法について分けたプログラムを作成した。さらに医療機関の専門家に対するプログラムも作成した。実際のクライアントへの質問の仕方やアセスメント方法についてはLGBTQ+の支援において先進国である欧米の尺度や手法を取り入れた(葛西, 2023)。

また、コロナ禍であるという状況を利用してオンラインでのプログラムも実施した。その結果、初心者向けのプログラムでは対面とオンラインではその効果にあまり差はみられなかったが、中級者向けのプログラムでは、オンラインでは十分体験できないロールプレイや相談の実践について対面のプログラムの方が効果的であるという結果も得られた。

第2の目的であるガイドラインの作成については、令和2年に作成した大学のガイドラインに基づいた教職員や学生対象の研修会を開催した。その結果、当事者の学生から学内での受け入れが以前より良くなったと感じられ、過ごしやすくなったとの反応を得られた。また、ガイドラインの作成の必要性について学会等で提案し、多くの大学から大学での対応について、ガイドラインの作成の必要性について問い合わせがあり、研修を実施した。欧米のガイドラインの翻訳・紹介も行い(葛西, 2023) 今後、日本の多くの学会でガイドラインの作成が行われ、適切な研究や支援が行われることを期待する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 葛西真記子	4. 巻 40
2. 論文標題 性の多様性に関する中高生の意識	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 思春期学	6. 最初と最後の頁 328 - 333
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葛西真記子	4. 巻 18
2. 論文標題 大学におけるセクシュアルマイノリティ学生への支援	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学生相談臨床	6. 最初と最後の頁 23 - 33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葛西真記子・黒岩知恵	4. 巻 38
2. 論文標題 教員の「性の多様性」に関する意識調査	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 鳴門教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 1 - 15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 葛西真記子・水谷健太	4. 巻 36
2. 論文標題 同性愛開示が友人関係に及ぼす影響 - 大学生・大学院生を対象に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 鳴門教育大学学校教育研究紀要	6. 最初と最後の頁 203-213
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 葛西真記子・高山満里奈	4. 巻 37
2. 論文標題 小児期の性別違和感・家族の影響と自閉傾向との関連	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 鳴門教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 葛西真記子・田中美月	4. 巻 35
2. 論文標題 中学生・高校生・大学生の同性愛者 (LG) への態度と被異質視不安傾向・異質拒否傾向との関連	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 鳴門教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 葛西真記子	4. 巻 34
2. 論文標題 米国におけるセクシュアル・ジェンダー・マイノリティへの心理的支援	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ストレス科学	6. 最初と最後の頁 255-260
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 都築秀器・葛西真記子	4. 巻 29
2. 論文標題 日本におけるセクシュアル・マイノリティ当事者の受容感および自尊心	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 鳴門生徒指導研究	6. 最初と最後の頁 135-148
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葛西真記子	4. 巻 36
2. 論文標題 中学生・高校生の「性の多様性」への意識調査 徳島県の中学生と高校生を対象に -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 鳴門教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 葛西真記子	4. 巻 15
2. 論文標題 LGBTQ+の理解と心理的援助	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 発達・臨床心理センター紀要	6. 最初と最後の頁 9-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 高橋勤子・葛西真記子
2. 発表標題 「性の多様性」を理解する授業が自他の性的アイデンティティ理解に与える影響
3. 学会等名 日本心理臨床学会第41回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 河合俊雄・葛西真記子・奇恵英・黒木俊秀・富樫公一・名取琢自
2. 発表標題 海外諸国が抱えている心理臨床に関わる課題 - 未来を見据えて
3. 学会等名 日本心理臨床学会第41回大会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山上貴司・福本礼・葛西真記子
2. 発表標題 一般小児科外来における性別違和を抱える児への対応を考える
3. 学会等名 日本小児科学会徳島地方会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 葛西真記子
2. 発表標題 心理臨床から考える子どもの生と性
3. 学会等名 心の健康・文化フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Makiko Kasai
2. 発表標題 An aversion to one's gender and gender inequality : Entangling gender and identity
3. 学会等名 International Association for Psychoanalytic Self Psychology: International Conference Series Part 3: Conference of the Pacific Rim (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 齋藤諒子・葛西真記子
2. 発表標題 セクシュアル・マイノリティを自認している人の援助要請行動に影響を与える要因 - 医療・心理の専門機関等の利用に着目したインタビュー調査 -
3. 学会等名 日本心理臨床学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 元山陽恵・葛西真記子
2. 発表標題 性的マイノリティのグループへの参加が参加者に及ぼす影響の検討 - 性のあり方に対する捉え方と対人関係に着目したインタビュー調査 -
3. 学会等名 日本心理臨床学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 葛西真記子
2. 発表標題 LGBTQ支援におけるトピックス2021
3. 学会等名 日本心理臨床学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Makiko Kasai, Yuichi Toda, Timo T. Ojanen, Diana Kwok, and Shuo Wang
2. 発表標題 Bias-based bullying towards sexual and gender minorities: Asian contexts and future perspectives
3. 学会等名 World Anti-Bullying Forum (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 葛西真記子
2. 発表標題 コミュニティ心理学的視点からの事例検討
3. 学会等名 日本コミュニティ心理学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 長谷川ゆかり・葛西真記子
2. 発表標題 性の多様性への理解を目指した授業実践
3. 学会等名 日本心理臨床学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 今田千尋・葛西真記子
2. 発表標題 Aセクシュアルを自認する過程
3. 学会等名 日本心理臨床学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 元木新・葛西真記子
2. 発表標題 性の多様性に関する研修プログラムの実践研究 就学前教育者を対象に -
3. 学会等名 日本心理臨床学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 元山陽恵・葛西真記子
2. 発表標題 同（両）性愛者の生きづらさの軽減には何か必要か
3. 学会等名 日本心理臨床学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 葛西真記子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 誠信書房	5. 総ページ数 277
3. 書名 心理支援者のためのLGBTQ+ハンドブック	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------